

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・ 資生堂グループ調達方針に「よきパートナーシップの構築」、「公正な購買取引」、「契約の履行」、「責任ある調達の推進」および「多様な価値観の尊重」という基本方針を掲げ、これらに基づき購買活動に取り組んでいます。「よきパートナーシップの構築」においては、強固な信頼関係を基盤に取引先と新しい価値をともに創造（共創）し、互いに進化・発展していくことを目指します。
- ・ グリーン化の取り組みでは、環境方針のもと原材料調達ガイドラインに従い、地球環境の負荷軽減とサステナブルで責任ある調達の実現に、取引先とともに取り組みます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。

取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト增加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③ 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

④ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」で提示されているポイントを踏まえて取引を行い、両当事者が情報を開示し合う場合には片務的な秘密保持契約の締結を求めません。また、取引上の立場を利用してノウハウの開示を強制したり、知的財産権の無償譲渡などを要求しません。

⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

取引先とのビジネスミーティングおよびサプライヤーズデーの開催等を通して、当社の戦略や調達方針をタイムリーに共有するとともに、取引先からの質問事項、要望にも応える場を定期的に設定しています。また、取引先向け通報・相談窓口「ビジネスパートナーホットライン」を設置しています。

2023年3月15日

(2025年6月11日更新)

株式会社 資生堂

代表執行役 社長 CEO 藤原 憲太郎